

(抄訳)

**AIG は、P&C 事業におけるロングテール事業に関連する
保険給付支払準備金強化のため**

第4四半期において純費用 41 億ドルを計上すると予想

**総費用の約 80 パーセントは以下の4つの事業に関連：
アスベスト保険事業、超過額賠償責任保険事業、超過額労働者災害補償保険事業、
および、プライマリー労働者災害補償保険事業**

ニューヨーク 2011 年 2 月 9 日—アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）は、本日（注：ニューヨーク時間 2 月 9 日。以下、本リリースに含まれる時間は断りのない限りすべてニューヨーク時間で表示。）、保険給付支払準備金の年次査定の完了を受け、チャーティスの損害保険子会社における保険給付支払準備金強化のために、41 億ドル（正味 4.46 億ドルの割引連動および損害連動保険事業の保険料調整後の金額）の費用を、2010 年第 4 四半期に計上することを予想していると発表しました。

AIG は、さらに、先日完了したエイアイジー・スター生命保険株式会社および AIG エジソン生命保険株式会社の売却における売却代金のうち、現金払いを受けた 20 億ドルを AIG が保有することを許可するレター・アグリーメントを、米国財務省との間で締結したことを発表しました。AIG は当該売却代金およびその他の資金を、チャーティスの保険子会社の保険給付支払準備金強化に関連する資金援助のために利用します。その結果、AIG は、引き続き、チャーティスの保険子会社の法定剰余金は、ほとんど影響を受けないと予想しています。

チャーティスの保険給付支払準備金強化は、ロングテール事業における以前の保険事故年度の不利な変動を反映しています。4つの事業、すなわち、アスベスト保険事業、超過額賠償責任保険事業、超過額労働者災害補償保険事業およびプライマリー労働者災害補償保険事業は、総費用の約 80 パーセントを構成しています。保険給付支払準備金強化の大半は、2005 年以前の保険事故年度における変動に関連しています。

保険給付支払準備金の合計は、2010 年 9 月 30 日付けで発表されている、AIG の未払保険金および保険金請求調整費用に対する純負債の総額である 637 億ドルの内、約 6 パーセントを占めています。

毎年年度末に、チャーティスは、正味保険給付支払準備金の包括的な査定を行います。そこでは、正味保険給付支払準備金は、既報告損害の予測（ケースごとの保険給付支払準備金）および既発生未報告（IBNR）である損害に対する引当金から、両者について、適用ある再保険の回収見込額および将来の投資利益の割引額を減額（適用できる場合）した後の両者の累計額によって表わされます。詳細にわたる当該査定は各子会社の事業ごとに行われ、数百の独立した分析から構成されます。

当該査定の目的は、各子会社が保有している保険給付支払準備金、ひいては、AIG が全体として保有している保険給付支払準備金の適切性を確認することです。外部の保険数理人からの援助を受け、AIG の保険数理人チームは新たなデータおよび新たな新興トレンドから潜在的な影響を査定します。かかる査定プロセスは、保険給付支払準備金の見積りのレベルにつき、より優れた、より正確な分析および判断を可能とします。

2010 年年度末の保険給付支払準備金の査定の結果、AIG は、下記のとおり、主に 4 つの事業において割引前保険給付支払準備金約 46 億ドル（割引後は約 41 億ドル）の強化を行いました。

・アスベスト保険事業： 割引前 13 億ドル

理由：2010 年年度末の保険給付支払準備金の査定中、外部の保険数理人の特定の会計基準を用いるアスベスト保険事業モデル（standard account-specific asbestos model）は 2010 年の情報のため更新され、AIG の損害実績（2010 年第 2 四半期および第 3 四半期の実績も含む。）に従って調整されました。更に AIG は、最近の保険業界における、より広く損害賠償責任をカバーすべきという保険の拡大論のトレンドの高まりを勘案し、業界全体ならびに AIG 特有の IBNR 請求に関する見積りおよび損害実績をより正確に反映するために、AIG の保険給付支払準備金についての見積もりをいくつか修正しました。

注：アスベストによる損害は 1985 年以降、AIG 保険契約の保障対象外です。

・超過額賠償責任保険事業： 10 億ドル

理由：2010 年第 4 四半期中、超過額賠償責任保険事業において発生した損害は、特に近年の保険事故年度において、予測を大幅に上回りました。このような発生した損害の増加に対応すべく、AIG は近年に発生した不利な損害実績に重点を置くために、近年およびそれ以前の保険事故年度における損害変動の見積もりを修正しました。AIG は、さらに潜在的な保険金請求への継続的なエクスポージャーおよびロングテール事業の業界全体に広がる製造物責任を広く認める判例が増加していることに加え、近年の保険事故年度における、市場が衰弱している状況下で予想損害率を取り巻く環境が継続して不安定であることも考慮要素としました。

・超過額労働者災害補償保険事業： 割引前 8.25 億ドル

理由：2010 年年度末の保険給付支払準備金の査定に利用された保険金請求の予想は、当該請求金が引続き、予想していた以上に不利に変動することを示唆しました。その結果、AIG は、不利な実績を反映するために損害の変動に関わる前提条件を修正する十分な実績があると判断しました。不利な変動に貢献した重要な要因は、係属する医療費の高騰、新規の（そして多くの場合は追加的に実施される）特別治療法（例えば、「疼痛処理」）、医療サービスの改善により請求支払期間が長くなったこと、および契約管理代行者（third party administrators）による請求費用の過小評価です。

・プライマリー労働者災害補償保険事業：割引前 4.20 億ドル

理由：この事業の近年の保険事故年度における損害額は、当初のこれら事故年度に設定された予想損害率をもとに、AIG の修正された請求処理手続も考慮したうえで予想されていたものを大きく上回りました。AIG は現在、損害の実績の悪化が損害の発生を牽引していると判断しています。超過額労働者災害補償保険と同様に、医療費の高騰、追加される特別治療法および請求支払期間が長くなっていることは損害発生悪化の要因となっており、昨今の高い失業率の環境における職場復帰の減少が損害発生に拍車を掛けています。したがって、AIG は、2010 年年度末の保険給付支払準備金の査定中に、より近い保険事故年度における発生パターンに重点を置き、それ以前の保険事故年度における発生パターンには重点を置かないよう、見積りを修正しました。

注：2007 年以降、AIG は、保証付プライマリー労働者災害補償保険事業の正味引受保険料を 70 パーセント減少させました。

上記の事業に加え、AIG は、建設／企業リスクの事業および米国内勘定の事業の割引前保険給付支払準備金約 8.20 億ドルの強化を行いました。建設および企業リスクは、別々の事業ですが、ともに主に特定の労働者災害補償保険および総合賠償責任保険を含んでいるため、上記のように明確に分類されている労働者災害補償保険事業の損害実績による影響を受けました。建設および企業リスクの事業の 2010 年年度末の保険給付支払準備金の査定において、より近い保険事故年度における不利な損害実績の発生に重点を置くために、AIG は損害変動の予想を修正することが適切であると判断し、2010 年第 4 四半期の保険給付支払準備金を約 4.20 億ドル増加させました。米国内勘定事業に関しては、チャーティスの損害データの 2010 年年度末の査定から、以前の保険事故年度の保険給付支払準備金強化が必要であるという結論に至りました。その結果、この事業の保険給付支払準備金は約 4 億ドル強化されました。その他の様々な事業が残りの 2.40 億ドルの保険給付支払準備金強化を構成しています。

保険給付支払準備金強化は、4.46 億ドルの保険給付支払準備金の割引連動および損害連動保険事業の保険料調整により一部相殺されました。当該割引および調整には、アスベスト事業における保険給付支払準備金割引約 1.20 億ドル、上記の労働者災害補償保険事業における保険給付支払準備金割引約 3 億ドルおよび特定の損害連動保険における追加的な保険料の発生 2,600 万ドルが含まれます。

#

本プレスリリースには、1995 年私募証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) において意味するところの「将来の見通しに関する記述」が含まれています。かかる記述は、将来における事象に関する AIG の考えを反映しており、AIG の予測に基づいています。かかる記述は、年度末の会計を含む、リスクおよび不確実性にさらされています。米国の証券法が要求する重要な情報の開示につき AIG が引続き負う義務を除き、AIG は将来の見通しに関する記述につき、本プレスリリースの日付以降に生じた事象および状況を反映させるために新たな情報を提供する予定はありません。